

経営戦略の策定主旨

- 下水道事業経営の現状と将来の見通しを認識する。
- 中長期的な視点から経営の健全化を図り、今後も安定的で持続的な事業運営を行うことを目的として経営戦略を策定。

下水道事業の現状

（事業概要）

- 供用開始：昭和50年（公共下水道）・・・48年経過
：昭和53年（特定環境保全公共下水道）
- 施設形態：合流式（市街中心部）および分流式
処理場は有しておらず、資産の9割が管
きよ等排水関連

（人 口）

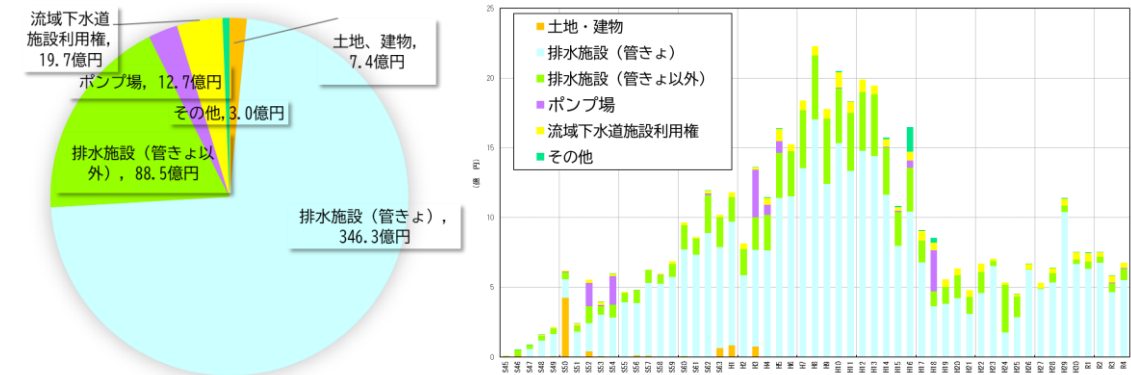
- 行政区域内人口はこの10年で約6%減少
- 処理区域の拡大に伴い、普及率は97%まで向上。
処理区域内人口に対する水洗化率は約95%。

（料 金） 1ヶ月20m3使用料は、類似規模団体や奈良県平均よりも高い

大和郡山市	奈良県平均	類似団体平均
2,620円	2,357円	2,170円

（建設投資）

- 資産総額は取得額ベースで約480億円程度。
- 投資のピークは平成8年頃であり年間15～22億円の大きな投資が10年程続いた。
- 近年は6～7億円/年程度となっている。

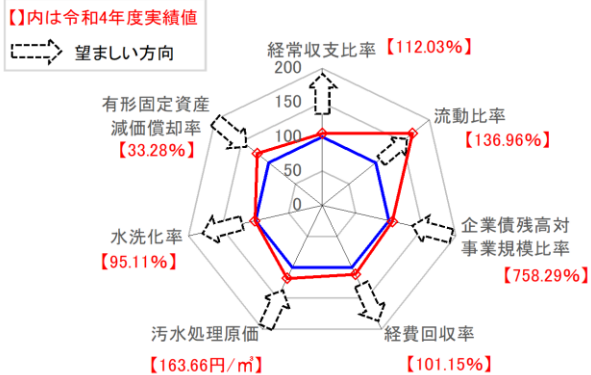


（図）固定資産の取得額内訳

（図）年度別の固定資産取得額推移

（経営比較分析）

- 経常収支比率は100%を超えており、令和2～3年度の使用料改定等の経営改善の成果が表れている。
- 流動比率は100%を上回り、短期の支払い能力は改善傾向にある。
- 経費回収率は100%を上回っており、使用料収入は適切と考えられる。
- 有形固定資産減価償却率は33%程度であり、大規模な更新需要が発生するのはまだ少し先であることを示している。



【公共下水道】経営指標の類似団体平均との比較
（類似団体平均を100とした場合の指標）

将来の事業環境

- 過去の実績および国の推計に基づき将来の人口および使用量を予測すると、一定の減少傾向となる。
- 現行料金を維持した場合、使用料収入は令和15年度で93%まで減少する（令和4年度比）

年 度	使用料収入（億円）	年 度	使用料収入（億円）
R4	15.9	R11	15.2
R5	15.9	R13	15.0
R7	15.6	R15	14.7
R9	15.4	(R4は実績、他は見込み値)	

経営の基本方針

1. 更新計画の立案

更新時期と費用が平準化されるような計画を立案。
適切な規模（ダウンサイズ他）や施工方法（管更生他）に配慮した更新。

2. 水洗化率の向上等

処理区域内に残る下水道への未接続家屋に対して、下水道への加入促進等。

3. 下水道使用料金の改定検討

より一層の経費削減と事業経営の合理化に努めつつ、適切な料金水準や改定時期等を検討。

財政収支計画

【投資（建設改良費）】

- 未普及対策及び維持管理事業は令和6年度までは予算値に基づく金額を見込み、それ以降は計7億円見込む。
- 郡山ポンプ場の整備費用は令和19年度までは既計画値を見込むが、それ以降は見込まない。

【下水道事業債】

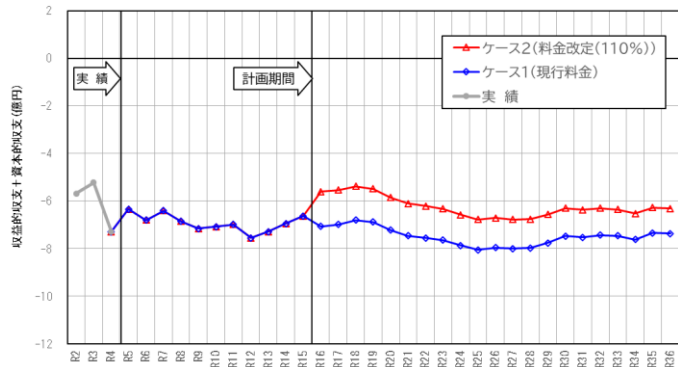
負担平準化のため、未普及対策及び維持管理事業分の4.7億円や、郡山ポンプ場整備費の50%を見込む等する。

【収支再差引（収益的収支＋資本的収支）】

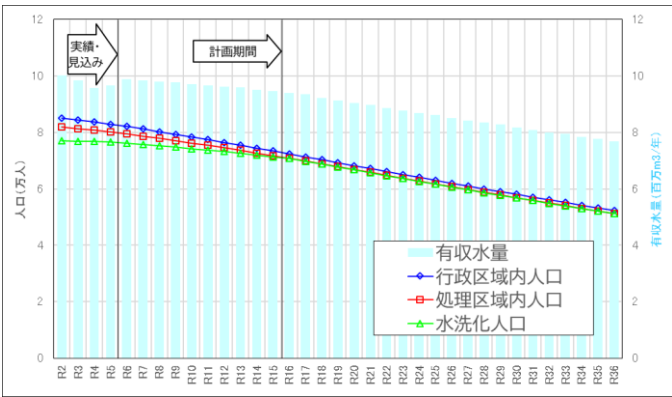
収益的収支：プラス、資本的収支：マイナスであり、合計でマイナスとなる。使用料収入減少が企業債償還金の減少要因でマイナス幅は年度により増減がある。

【キャッシュフロー】

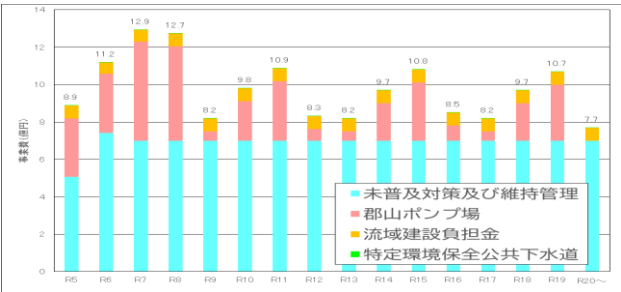
損益勘定留保資金（減価償却費や資産減耗費）の確保と、建設改良費および企業債償還金の減少によってキャッシュフローはプラスを維持する。



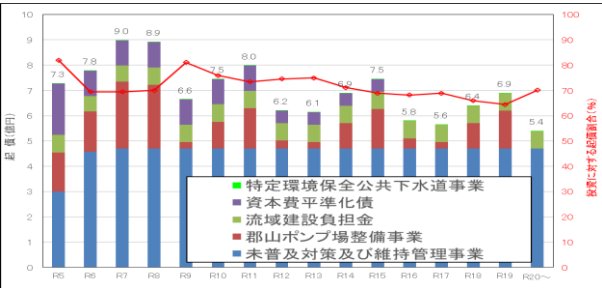
（図）収支再差引の推移比較



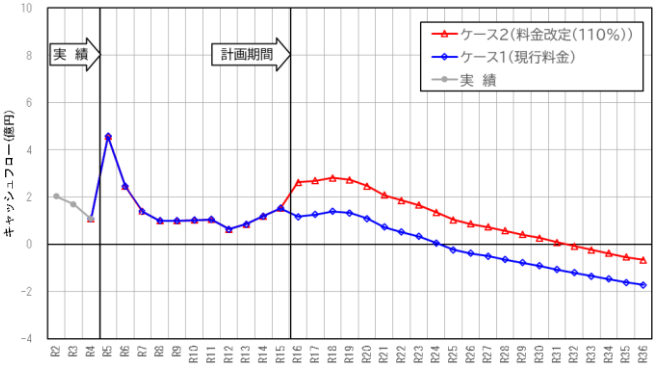
（図）下水道関連人口および有収水量推移の比較



（図）投資（建設改良費）見込み



（図）下水道事業債の見込み



（図）キャッシュフローの推移比較